

【別紙】 4. 対話結果の概要

(1) 事業全体に対する参入意向

本事業に参入する意向の有無とその理由
参入意向：有（2事業者）

(2) 管理運営に関する考え方

各施設（墳墓地、納骨室、合葬室、緑地スペース等）業務内容の受託可能性について
・各施設の業務について受託可能（2事業者）
施設の運営（利用者対応、使用許可業務等）、維持管理（清掃、植栽管理、防犯対策等）に関する運営方針について
・施設の運営については専門業務であり、維持管理についてもノウハウや実績があるため、その経験を展開することができる。 ・同様の業務委託において培ったノウハウや委託実績があるため、その経験を展開することができる。

(3) サービス向上の提案

市民サービス向上に資する取組（例：オンラインでの空き状況確認、予約、法要対応、自動販売機設置など）
・オンラインでの来園予約や法要受付等のサービス提供が可能。また、市民の相談にも的確な提案が可能。
高齢者・障がい者・乳幼児連れの利用者にも配慮した施設運営の工夫（例：授乳スペース設置等）
・対応可能。

(4) 利用促進策・収益化の工夫

公営墓地のブランド化や広報戦略（利用者誘致や利用率向上のための工夫、市内個人墓地からの誘導等）
・自社ホームページでの案内や SNS 運用に加え、市ホームページや SNS へのプロモーションコンテンツの制作提供等が可能。
自主事業の可能性について（例：墓地管理代行、法要関係物販、自然葬、改葬サービス、墓石販売代行、終活・墓じまい相談等）
・例に示す自主事業等、お墓・供養に纏わるワンストップのトータルサービスの提供が可能。 ・例に示す自主事業等については提案の範囲である。

(5) 指定管理料に対する考え方

指定管理料について（指定管理料の水準や負担感に関するご意見）※墓地等使用料及び管理料は市の収入とします。

- ・ 自社実績ベースにて算出できるものとする。

(6) 課題とリスク

指定管理において想定される課題、リスク分担について

・ 指定管理期間におけるコスト高、人員不足、災害やパンデミック時の運営ポリシーや対応責任・費用負担、苦情対応やトラブル発生時の責任分界点など事前の取決めが必要。

市が担うべき役割、支援すべき内容

- ・ 上記課題とリスクにおける対策と窓口、土日祝の緊急連絡先とフォロー体制。

(7) その他

制度設計にあたって配慮すべき事項

・ 事業計画や事業報告、定期報告業務や定例会等について、報告形式や会議体などを希望する。月間／年間スケジュールも併せて提供いただきたい。

市内事業者の活用について

・ シルバー人材センターや福祉事業者、委託業者と連携しサービス提供の手配ができるものとする。

備品、墓地管理システムの取扱いについて（発注者・受注者どちらで備えるのが適切か）

・ 備品については、コストやスケジュールの都合上、受注者準備とする方がメリットがあるものとする。墓地管理システムについては、市及び現場事務所にてイントラネットでの接続を希望するため、その際の配備主体については市になるものとする。

- ・ 備品や墓地管理システムについては市で準備した方がよい。

その他自由意見や提案事項

令和8年10月までに指定管理者選定に係る本審査を終え、候補者の決定を行ってほしい。